

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2865号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

山腹に張り付く大豊町の集落(高知県大豊町)



### 政 策

2014年度予算案、最大の95兆8、823億円⇨消費増税が寄与、税収50兆円台に⇨

13年度補正5兆4、654億円と一体編成—政府—

町村Nav i.....(8) (5) (2)

総合行政ネットワーク(LGWAN) 関連機器共同調達を実施

北海道・青森県・京都府・奈良県・長崎県・熊本県・鹿児島県町村会等.....(9)

若者が地域をつくり、地域が若者を育てる.....(10)

群馬県高山村長 荒木 毅

### 写真キャプション

山に抱かれた大豊町は、急斜面に数多くの集落が点在している。町では豊富な木々を利用し、強度の優れた集成材CLTに用いる材の生産が始まっている。詳しくは2864号コラム「過疎山村に射す希望の光」で紹介した。(2864号コラム・写真提供：早稲田大学教授 宮口 侑氏)

### コラム

## 情報通信技術が地域経済にもたらすもの

日本大学経済学部教授 沼尾 波子

各地でゲームセンターが閉店している。若者は携帯電話やスマートフォンでゲームを楽しむのだそうだ。その売上は大手携帯電話会社に流れ出る。ここでも地元にお金が落ちる仕組みが壊れている。

ネット通販も然りである。インターネットの普及により、農山漁村に居ながらも都市部の消費者を相手にビジネス拡大を図れるものだと思っていれば、実はそうでもないらしい。ホームページを作成し、ウェブ上に店舗を構えても、お客は来ない。キーワード検索をして、店の情報が上位に表示されない限り、自分の店は大量情報の中に埋もれたままである。口コミで店の評判が広がるまでにはかなりの時間がかかる。

どうすればネット通販で商品が売れるのか。ノウハウを持たない店は、アマゾンや楽天など大手通販サイトに頼ることとなる。ここでも、大手企業にお金が落ちる仕組みが形成されている。

人々の購買行動に関するビッグデータをもつ流通や小売の大手企業が、商品開発や価格決定に大きな力を持つ時代となった。これらの企業が持つ大量情報と販売ノウハウ自体がビジネスになっている。

「(当地)」の名前はブランド化されても、その「(当地)」で産み出された付加価値の

多くが「(当地)」に還元されず、「東京」に行ってしまう。地元でせっかく良い商品を作っても、商品デザインやPR方法、販路を考えなくては、その魅力・良さが伝わらない。結局、大手企業のノウハウに依存することになるのかもしれない。

だがその一方で、「(当地)で付加価値を創出し、地元をしっかり所得を落とす」という地域もある。これらの地域では、商品の特性を消費者に伝える術をもち、独自の販路をしっかりと獲得することに努めている。六次産業化に留まらず、商品の魅力を伝えるデザイン、広報、そしてターゲットに向けた販路の構築を一体的に行っている。こうした地域では、そのノウハウを獲得するための人脈とネットワークを持ち、情報通信技術を巧みに活用する術を持っている。

そんなふうには、地域の魅力と商品を上手にデザインしながら、地域にお金が落ちる仕組みを作っているところに、若者の移住定住が増えていると感じる。それは農山村の現場に、情報通信技術や広告・宣伝関連の雇用が複合的に生まれており、野菜作りからホームページ制作まで、複合的な働き方ができる仕組みがあるからかもしれない。

政策解説

# 2014年度予算案、最大の95兆8,823億円 ＝消費増税が寄与、税込50兆円台に＝ —13年度補正5兆4,654億円と一体編成—政府—

政府は昨年12月24日の閣議で2014年度予算案を決定した。一般会計総額は、前年度当初比3・5%増の95兆8、823億円で過去最大となった。今年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられることなどから、税収は50兆10億円を見込んでいる。政府は14年度予算案で経済再生・デフレ脱却と財政健全化の両立を目指すとともに、一昨年に関係法律が成立し昨年10月に消費税率8%への引き上げ方針が正式に決まった、社会保障・税一体改革の実現に向けた初年度の予算と位置付けている。

### 社会保障費、初の30兆円台

政府はまた、消費税増税に伴う需要の反動減を緩和するため、14年度予算案と昨年12月12日に閣議決定された総額5兆4、654億円の13年度補正予算案を一体的に編成したと説明している。二つの予算案を合計すると101兆円を超える。

歳入を見ると、税収は前年度当初比16・0%、金額では6兆9、050億円の大幅増。財務省によると、税収が50兆円台に乗るのは当初予算ベースでは08年度以来6年ぶり、実績ベースでは07年度決算以来7年ぶりという。ただし、増収分のうち約4兆5、350億円は4月からの消費税率引き上げによるものだ。

その他収入も14・3%増の4兆6、313億円だが、この中にはこ

れまで特別会計で行っていた事業を一般会計化するなど、特別会計改革による増加分の7、946億円が含まれる。これを除くと約2、100億円減に落ち込む。

歳入不足を補うための新規国債発行に充てる公債金は3・7%減の41兆2、500億円。公債依存度は前年度の46・3%から43・0%に低下したが、依然として40%台を維持している。国と地方の長期債務残高も、14年度末には1、010兆円と、ついに1、000兆円を突破する見通しだ。基礎年金の国庫負担割合2分の1を維持するため、13年度に2兆6、110億円を計上していた年金特例公債金は、14年度は消費税増税の増収分で賄うためゼロになる。

歳出を見ると、社会保障や公共事業など政策に充てる基礎的財政収支対象経費は3・2%増の72兆6、1

21億円となる。金額にして2兆2、421億円の増額だが、このうち特別会計改革による影響分が歳入の方と相殺される形で7、946億円、消費税増税に伴う年金、医療、介護、少子化対策の社会保障4経費の充実分が3、789億円、70〜74歳の高齢者医療費の1割負担や保育所整備などに充てる分が4、101億円ある。これらを差し引いた残りの約6、500億円が、社会保障費の自然増にほぼ相当するという。高齢者医療費負担の軽減などはこれまで補正予算に計上していたが、段階的に見直すという一定の方針が示された後では補正で対応する理由がなくなったとして、今回から当初予算で計上することになった。

基礎的財政収支対象経費の中で、社会保障関係費は30兆5、175億円と初めて30兆円を突破した。前年度より1兆3、951億円増えているが、この増加分は社会保障4経費の充実分と高齢者医療費負担の軽減、高齢化の進展に伴う社会保障費の自然増の三つの合計になる。

### PB、目標を上回る改善幅

地方交付税交付金は、1・5%減の16兆1、424億円。安倍晋三首

政 策

相の経済政策である「アベノミクス」効果で景気が回復し、地方税収が伸びたことを反映した。ただし、社会保障の充実分を増額することで地方の一般財源の総額は確保したと財務省は説明している。

国債費は4・6%増の23兆2、702億円で、12、13年度に発行した年金特例公債の元利償還費等3、027億円も含む。

国債発行分を除く国の収入から国債の元利償還に充てる国債費を除く支出を差し引いた基礎的財政収支(プライマリバランスIIPB)は18兆円の赤字だったが、前年度の23兆2、000億円赤字からは5兆2、000億円改善した。政府は昨年8月に閣議了解した中期財政計画の中で、国の一般会計のプライマリバランスについて少なくとも14、15の各年度で4兆円程度改善するという目標を掲げており、今回の改善幅は目標を上回る。

14年度予算案の各分野別の特徴だが、初めて30兆円台に乗った社会保障は消費税増税による恩恵が大きい。細かく見ると、消費税率3%引き上げ分の税収は国と地方合わせて5兆円。このうち、5、000億円が社会保障の充実、2、300億円が社会保障4経費の増加、2兆9、

500億円が年金国庫負担割合2分の1の維持、1兆3、000億円が後世への負担付け回しの軽減に充てられる。現行制度では社会保障費と全額を社会保障財源化する消費税収との差額は22兆1、000億円あるが、消費税により差額は20兆8、000億円に縮小する見通しだ。しかし、消費税率引き上げによる増収の半分以上は年金国庫負担割合の維持が占め、その他の社会保障政策の充実に使われるのはその残りにすぎない。

14年度が2年に1回の改定期に当たる診療報酬は、医薬品などの「薬価」が0・63%のマイナス、診療などに対する「本体」が0・73%のプラスで、全体では0・1%引き上げることで決着した。消費税増税対応分を除くと、実質的には6年ぶりのマイナス改定。

子ども・子育て分野では、「待機児童解消加速化プラン」の推進に985億円を計上し、保育所の整備を進める。難病対策では、対象疾患を現在の56から約300へ大幅に増やすとともに、自己負担割合を現行の3割から2割に引き下げるため126億円を投入する。

社会保障費の自然増は当初、概算要求段階では1兆円程度が見積もら

れていたが、景気回復により生活保護の見積もりが少なくて済んだことなどから減ったという。

60兆円台 公共事業費増、地方一般財源は

文教・科学関係では、小中学校に配置するスクールカウンセラーの拡充などいじめ対策の強化や、無利子奨学金の貸与人員を約44万人に増やす。医療分野で省庁の縦割りを排除して一元的に研究開発を行う日本版N-IHの創設に向け、文部科学、厚生労働、経済産業3省で計1、215億円を計上した。

農業は、戸別所得補償として民主党政権時代に導入され、水田10アール当たり1万5、000円を支給していたコメの補助金を見直して半分の7、500円とする。見直しにより生じた財源は、農地の集約化と農業の大規模経営化を推進するための「農地中間管理機構」(305億円)や「多面的機能支払交付金」の創設などに活用される。

公共事業費は12・9%増の5兆9、685億円。6、832億円の増加分のうち6、167億円は特区改革による増加分で、これを除くと1・9%増。差し引き分の約660

億円は、消費税増税による物価上昇を考慮していると財務省は説明する。インフラの老朽化対策、防災対策、物流ネットワーク整備などに重点配分した。

防衛費は2・8%増の4兆8、848億円だが、東日本大震災の復興財源確保のため実施していた国家公務員の給与特例減額終了に伴う、自衛官の人員費の増加分1、018億円が含まれる。

地方財政では、地方交付税交付金が削減された一方、消費税増に伴う社会保障の充実分を増額したことで地方の一般財源総額は6、050億円増えて60兆3、577億円となった。リーマン・ショック後の地方税収確保策として導入された交付税の「別枠加算」は財務省が廃止を求めていたが、地方の税収の伸びなどを考慮し最終的には3、800億円減の6、100億円でまとまった。

特別会計に計上されている震災復興予算は3兆6、464億円。13年度より減少しているが、13年度補正予算案に5、638億円を前倒し計上している。これを合わせると4兆2、102億円となり13年度に近い水準となる。公共土木施設の災害復旧を増額する一方、災害廃棄物処理事業費は236億円で、がれき

## 政 策

処理が進んだことから13年度当初の1、266億円を大幅に下回った。東京電力福島第1原発事故関係では除染に3、912億円、除染で出た汚染土などを保管するための中間貯蔵施設の整備に1、012億円をそれぞれ計上している。

11年度から15年度までの復興予算枠は25兆円だが、14年度当初までに23兆円程度を使う見通しだ。復興増税や歳出削減などで財源は確保しているが、今後さらに必要になった場合は15年度予算編成で一般会計の税外収入などを活用して対応する。

成長戦略関係の政策などに予算を重点配分するため、概算要求で設定された「新しい日本のための優先課題推進枠」は、各省庁から要望があった3兆5、000億円のうち1兆9、000億円を予算案で計上した。13年度補正で前倒し計上した施策もあるため、単純に1兆6、000億円を減額査定したのではないと財務省は説明している。

## 経済対策の財源を補正で裏づけ

14年度予算案に先立ち編成された5兆4、654億円の13年度補正予算案は、12月5日に閣議決定された経済対策の財源の裏付けが中心だ。

歳入は前年度の余剰金と13年度の税収が当初見込みを上回る分などを充てるため、新規の国債発行はない。

歳出を見ると、競争力強化策関連では20年の東京五輪開催に向けたインフラ整備に1、011億円、企業の設備投資促進などに4、245億円を計上した。農地中間管理機構設立経費の前倒し計上など852億円や、財政力の弱い市町村の地域活性化事業を支援する「がんばる地域交付金」の創設870億円も含まれる。

東日本大震災の被災地の復旧・復興関連は1兆9、308億円。14年度予算案でも計上している「福島再生加速化交付金」の新設512億円、除染の加速805億円などが並ぶ。防災・安全対策の加速関連は1兆1、958億円で、インフラの老朽化対策や学校施設の耐震化推進など公共事業が柱。このほか、消費税増税の低所得者への影響を緩和するため住民税非課税世帯などに1人当たり1万5、000円を支給する簡素な給付措置3、420億円と、児童手当を支給されている中所得者層を対象に子ども1人当たり1万円を上乗せする臨時特例給付措置1、473億円が盛り込まれた。

(時事通信内政部記者 日高広樹)

## 町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



[kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp)

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。

フォーラム

**町の概要**

津奈木町は熊本県南部に位置し、海と山の豊かな自然に囲まれています。温暖な気候のためさまざまな品種の柑橘類が栽培され、新鮮な魚介類も特産品となっています。総面積33・98km<sup>2</sup>の土地には展望所として整備された城跡の舞鶴城公園があるほか、江戸時代後期に架けられた大小さまざまな石橋が点在しており、才知に長けたいにしえの人々の生活を偲ぶことができます。



現地レポート  
地域資源を活かした  
活性化策

アートを生かした住民による  
住民のための町づくり

緑と彫刻のある町づくり

水俣病の被害地域でもあった津奈木町は、文化による地域再生を目指して昭和59年に「美術品取得基金」を創設し、佐藤忠良氏や岩野勇三氏など優れた彫刻家の作品を公共施設など町の内外の要所に設置する「緑と彫刻のある町づくり」に取り組んできました。その数は現在では15体を数え、今年も新たな作品の設置を進めています。また、彫刻の設置と平行して公共施設に絵画を展示するなど、住民が美術と接する機会を設けることに努めてきました。



▷野外彫刻のひとつ岩野勇三作「風ん子」



熊本県 津奈木町

△つなぎ美術館

フォーラム

住民参画型アートプロジェクト

た。これらの活動の集大成として平成13年に開館したのがつなぎ美術館です。

著名な作家の作品展を開催するつなぎ美術館には、町外から多くの美術ファンが訪れました。交流人口の増加という点では町外からの来館は歓迎すべきことですが、町立であるからには

市民の利用をさらに増やす必要があります。しかし、「緑と彫刻のある町づくり」の実績があるとはいえ、やはり都市部に比べれば美術に接する機会が少ないのが実情です。さらに、大人はすでに趣味嗜好が完成されており、新たに美術の魅力を理解してもらうことは容易ではありません。そこで、市民の

日常と美術の距離を縮めて関心をもってもらうための方策を考えることになりました。その結果、美術を作品としてだけでなく地域資源の再評価や地域の課題の解決を図る手段として機能させるプロジェクトが立案されたのです。これは、現代美術作家に津奈木町に通ってもらい、あらかじめ設けられたテーマに沿って町民と共に課題を探し、その解決のために地域資源を活用した表現活動を考え実践していくというもので「住民参画型現代美術プロジェクト」(2012年に住民参画型アートプロジェクトと改称)と名付け

られました。また、津奈木町を拠点に活動する諸団体のメンバーによる実行委員会を編成し、あくまでも町民向けの社会教育事業の一環として進めていくことになりました。そのため、招聘する現代美術作家には作品の質だけでなく実行委員や一般参加者に気づきを促すファシリテーターとしての能力も求められます。

最初の年は、誰もが参加しやすいように虹をテーマに地域で人々と共同でパフォーマンスなどの表現活動を行うレインボー岡山氏を招聘しました。最初の月にワークショップの内容を決め翌月はその準備をし、さらにその翌月に一般参加者を迎えてワークショップを実施します。これを季節毎に4回行いました。

春は町のランドマークでもある奇岩、重盤岩を舞台にした「重盤岩がキャンバスだ!」。山中を駆け巡りながら自然と人間の手による創造物の差異を体感しました。夏の「眼鏡橋 レインボー大作戦」では1000個の7色の風船を県重要文化財でもある石橋から滝のように落としたりと、川面に浮かべて虹の橋をつくりました。秋は野外彫刻の中でも大きすぎて視線が上にかすほとんど視界に入らない野外彫刻を虹色に飾り付けて目立たせようとする「羽ばたけ 夢のつばさ!」を実施しました。高所作業車の提供があるなど活動の輪は民間企業も巻き込みまし

◁「津奈木ハートマン計画」



◁「TSUNAGI光と風の回廊」



た。

いよいよ1年間の活動のフィナーレともなる冬。これまでの活動の楽しさをすべての町民に伝えたいと思った実行委員は5000人の全町民が同時に手をつなぐパフォーマンスの実施を検討しましたが、やはり実現は困難でした。そこで考えだされたのが、可能な限り多くの町民の手形を集めてつなぎあわせ美術館内の壁一面に貼るという「津奈木をつなげ!虹の橋」でした。レインボー岡山氏と実行委員は町内の幼稚園やさまざまな催し物にかけ虹をイメージした7色の画用紙1300枚に1300人分の手形を集め、町内

外で話題となりました。

2年目は山の木々をテーマにした「TSUNAGI光と風の回廊」。この年から2012年まではファシリテーターを務めるアーティストの個展を秋に開催しました。ワークショップと秋の展覧会を連動させることで実行委員や一般参加者が美術作品そのものへの興味をもちやすくなります。3年目は地域の陶土を使って町の未来像をつくり出す「大地のメモリア」。4年目は閉校となった海の上の小学校を活用した「AKASAKI海想日誌」。5年目は熊本県立劇場との共同事業で、町のオヤジたちが結成したオヤジダン

フォーラム

▷「AKASAKI海想日誌」



◁「大地のメモリア」



△「TSUNAGIハート！アート！パラダイス！」

サーズの公演の舞台美術を町民がつくりあげる「TSUNAGIハート！アート！パラダイス」。6年目となる今年も耐震問題により立ち入りができなくなった海の上の旧小学校に全国の人々の水曜日の物語を集めて転送により交換する「赤崎水曜日郵便局」が進行中です。

カスリ

実行委員の任期は1年ですが継続して務める委員も多く、その周囲の町民がさらにサポーターとして活動を支えるなど、プロジェクトは少しずつ町民の間に浸透してきています。このよう

▷「赤崎水曜日郵便局」



な地域に根ざした住民主体の活動が評価され、つなぎ美術館は平成25年度地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞しました。  
多くの人間が少なからず表現という行為に関心を抱いているという実感は住民参画型アートプロジェクトを通じて得られており、このことは美術が都市部の専有物ではないことを示しています。美術は通時性と共時性を兼ね備え、多くの人、物、場所をつなぐ能力を秘めています。今後つなぎ美術館は、展示会や住民参画型アートプロジェクトを通じて日常における美術の可能性を追究しながら地域の活性化に努めてまいります。  
津奈木町長 西川 裕



何かと面倒な相続手続き、お手伝いいたします。

遺産整理業務 [わかち愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは ☎0120-349-250 ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00(祝日等を除く)(回線がつながりましたら ㊟ を押してください。)



その人を信じて、その人に託す。 Meet The Trust Bank



三井住友信託銀行 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

http://www.smtb.jp 三井住友信託銀行 検索

情 報

# 総合行政ネットワーク(LGWAN) 関連機器共同調達を実施

北海道・青森県・京都府・奈良県・  
長崎県・熊本県・鹿児島県町村会等

北海道、青森県、京都府、奈良県、  
長崎県、熊本県、鹿児島県の7道府  
県町村会等は、市町村の総合行政

ネットワーク(LGWAN)関連機  
器(以下「LGWAN関連機器」と  
いう。)に係る共同調達を実施した。

総合行政ネットワーク(LGWAN)は、総務省において平成十三年一月に高度情報通信社会形成基本法が施行されたことを機に、平成十五年度にはすべての都道府県及び市町村が参加し運用されている。

LGWAN関連機器は、概ね五年の周期で保守停止等の理由から機器更改が実施されている。また、現在、総務省の第三次LGWAN整備計画の中でLGWANサービス提供装置からLGWAN接続ルータへの切り替えを平成二十五年度末までに実施しなければならないことから、各市町村の事情に合わせて調達を実施することとなったものである。

## 道府県を超えた取り組み

北海道、青森県、京都府、奈良県、長崎県、熊本県、鹿児島県の七道府県町村会等においては、以前から公的個人認証サービスで使用される関連機器や住民基本台帳ネットワークシステム関連機器などの共同調達を行ってきた。

今回のLGWAN関連機器についても、市町村ごとに使用する機器やソフトに違いがないため、一括して入札を行うことによつて、市町村の負担軽減がより期待できることから、七道府県等の枠組みで実施することとなった。

## 共同調達の結果

今回の調達では、運営主体が定める総合行政ネットワーク接続仕様書(財団法人地方自治情報センター作成)により、ファイアウォール、L

GWAN振分・中継サーバ等、ICカード関係に加え、機器の搬入設置作業及びこれら機器の保守サービス(五年間)についても、範囲に加えた。各町村会等で参加の取りまとめを行ったところ、七道府県の参加団体数は七十二市町村にのぼり、ファイアウォールは五十九式、LGWAN振分・中継サーバは五十六式等の申し込みがあった。

入札会は、去る十二月十九日に東京都内で実施し、予定価格に対する落札率が三十七・八%となり、大幅な経費の軽減が図れる結果となった。

## 情報化共同事業への期待

現在、行政サービスに情報化は不可欠であるが、ハードソフトを問わず情報化の基盤を維持・管理するための経費、また、今後予定される番号制度対応や各種制度改正対応のためシステム改修経費が市町村財政に大きなウエイトを占めることが予想される。

今回のような共同による取り組みが、情報化に要する市町村の財政負担の軽減に大きな役割を果たすものであると考えられるため、七道府県の枠にとどまらず、全国的に展開され、今後多くの市町村の参加が実現することを期待したい。





随 想

随 想

若者が地域をつくり、  
地域が若者を育てる

群馬県高山村長 荒木 毅



自主自立路線を貫く

高山村は群馬県の北部に位置し、人口4000人の典型的な農山村です。明治22年に二つの村が合併し誕生しましたが、それ以来一貫して自主自立路線を歩み、今年で124年目を迎えました。これといった特徴もなく、大きな観光資源もありませんが、農山村としての堅実な行財政運営は、村の伝統として代々受け継がれてきました。

昭和60年代から平成にかけて、リゾート法の整備などと相まって、世の中はバブル景気にわき返りました。開発競争ともいうべき時代に入り、当村にもいくつかの開発話が持ち込まれましたが、終始抑制的な方向で対処してきました。あるときには、そのことがほかの町村に遅れをとるとか、平凡なつまらない村だとかの批判もありましたが、今になってみると、やはりその路線の正しさが証明

されているのではないかと思います。

「たがやそう高山村」

私は平成18年春、村長に就任しましたが、当初から村民皆さま一人ひとりの生活、あるいは一軒の家としての暮らし方を常に念頭におき、行が脚光を浴びるのではなく、村民皆さまが主役になっていただかなければならないと言いつづけてきました。「たがやそう高山村」は私のブログのタイトルですが、それに続いて「心に響く美しい村へ」としてあります。今後とも村民皆さま一人ひとりの幸せ感、幸福度を追求する姿勢で行政執行にあたっていきたいと思います。

目覚ましい協力隊の活動

平成22年、わが高山村に素晴らしい風が吹き渡りました。その年4月に着任した「緑のふるさと協力隊」

は大学を終えたばかりの2人の娘さんですが、1年間の活動の成果は目覚ましいものがありました。かねてから「協力隊」の存在は承知していましたが、「興味もありましたが、「果たしてどうか」とその効果に確証がもてないまま3年が過ぎていました。しかし、従来型の交流事業、交流ビジネス、箱物行政に限界を感じてきたなかで、やはり最後のキーワードは人にあると考え、派遣を要請することになりました。私は常々、都市と農村が対立するような捉え方はどちらにとっても不幸であると考えていましたし、お互いが理念を共有し、それぞれの立場、役割について尊敬し合える関係を構築していかなければならないとの思いも強くありました。そのためには、まず何もない村、平凡なつまらない村という村民皆さまの意識が変わらなければなりません。もっと自分たちの日々の生活に自信をもち、平凡な毎日を過ごせることに、感謝や驚きをもたなければならぬと思っていました。協力隊のお二人は、この点について申し分のない活動をしていただいたと感じています。村内どこへ行っても喜ばれ歓迎されてきました。

若者と地域の学び合い

若い娘さんが土にまみれ、真剣に

農作業のお手伝いをする姿は、驚きの目をもって迎えられました。それとともに自分たちが平凡なこと、つまらないこと、あたりまえとしてきた事柄について、こんなにも新鮮な見方があるのかということを見せていただいたと思います。このお二人はどちらも非農家の出身ですから、すべてが発見の連続だったのかもしれない。すなわち村全体が、1年かかって協力隊にいろいろ教わった、多くのことに気づかされたということになりました。

春先に種を播き、あるいは苗を植えて、それが成長し秋に収穫を迎えるという自然のプロセスと、そこに生活する人びとの在り方は、人間としての原点を知らないうちに実践しているといってもよいのではないかと思います。自然と常に向き合うなかで得られる「生きる力」「生きられる力」は、都会のオフィスにはないものでありましょう。協力隊のお二人も、村民皆さまとの交流のなかで、今までの自分たちにはなかったある種の「生きる力」を体感していただけたのではないかと思います。

お互いの学び合いのなかで、若者が地域をつくり、地域が若者を育てるということを最近考えています。

「緑のふるさと協力隊」の受入は今年で4年目を迎えました。

# TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまどめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



## 土・日・祝日は リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、  
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、  
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。  
禁煙ルームをご用意しております。



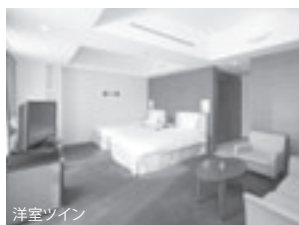
シングル 119 室 **SINGLE ROOM**  
平日料金 9,817 円より

金曜日料金  
**15% OFF** 8,344 円より  
土・日・祝日料金  
**20% OFF** 7,854 円より



ダブル 12 室 **DOUBLE ROOM**  
平日料金 13,282 円  
(2名利用) ※1名利用の場合 11,072 円

金曜日料金  
**15% OFF** 11,289 円  
※1名利用の場合 9,326 円  
土・日・祝日料金  
**20% OFF** 10,626 円  
※1名利用の場合 8,778 円



ツイン 17 室 **TWIN ROOM**  
平日料金 18,480 円より  
(2名利用)

金曜日料金  
**15% OFF** 15,708 円より  
土・日・祝日料金  
**20% OFF** 14,784 円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00  
ティータイム 14:00 ~ 17:00  
ディナータイム 17:00 ~ 22:00  
(21:30 ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30  
(14:00 ラストオーダー)  
ディナータイム 17:00 ~ 22:00  
(21:30 ラストオーダー)

 **全国町村会館**

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

**TEL 03(3581)0471**

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ご宿泊の予約が、全国町村会館の WEB からお申し込みいただけます。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3 番出口徒歩 1 分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩 5 分
- タクシー東京駅から約 20 分





# 車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

## 大切なマイカーには…

全国町村等職員の **自動車共済** + **上乗せ 車両共済(保険)**

# のご加入がオススメです!

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。  
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

- 無事故による割引で新規から **41% (保険料) 割引**  
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5% 割引**
- 保険料分割払(12回)も選択可能です。  
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払いの5%割引の適用はありません。)

さらに

無料ロードサービスがついてきます。  
ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードアシスタンス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。  
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

- ◎1年間事故が無かった場合は、翌年の等級は1等級上がります。  
事故によって車両共済(保険)をご利用された場合は、事故件数1件につき3等級下がります。

- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

**株式会社 千里  
(取扱代理店)**

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)  
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。  
詳細については、取扱代理店(千里)または損保ジャパンにお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉(株)損害保険ジャパン営業開発第2部第3課 03-3593-6456

SJ13-09078(2013.11.14作成)